

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年1月30日
【事業年度】	第65期（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）
【会社名】	アラハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 栄一
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部副本部長 矢萩 直秀
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部副本部長 矢萩 直秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月
売上高(千円)	19,661,816	18,248,503	19,000,088	19,360,759	18,697,984
経常利益(千円)	925,056	954,955	963,082	955,851	560,592
当期純利益(千円)	539,468	590,131	525,846	520,731	365,156
包括利益(千円)	-	-	528,474	537,081	452,586
純資産額(千円)	8,176,031	8,666,934	9,087,653	9,520,815	9,870,035
総資産額(千円)	12,165,371	12,252,241	12,554,579	13,251,598	13,309,162
1株当たり純資産額(円)	1,166.91	1,237.83	1,298.78	1,362.06	1,413.80
1株当たり当期純利益金額(円)	78.32	85.68	76.35	75.61	53.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.1	69.6	71.2	70.8	73.2
自己資本利益率(%)	6.90	7.13	6.02	5.68	3.82
株価収益率(倍)	17.72	15.72	17.54	17.79	29.78
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,511,353	1,651,551	561,388	804,621	520,108
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	399,564	453,585	475,202	754,893	1,306,739
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,046,525	260,006	107,320	103,462	102,841
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	240,361	1,178,306	1,156,679	1,106,575	241,000
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	384 [417]	381 [383]	385 [389]	406 [396]	421 [401]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月
売上高(千円)	18,598,377	17,605,172	18,321,916	18,962,339	18,437,771
経常利益(千円)	593,824	790,173	799,879	890,124	543,805
当期純利益(千円)	979,031	505,846	461,535	501,451	354,476
資本金(千円)	644,400	644,400	644,400	644,400	644,400
発行済株式総数(千株)	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
純資産額(千円)	6,928,552	7,333,778	7,687,312	8,093,352	8,386,891
総資産額(千円)	10,960,341	11,195,439	11,564,032	12,546,437	12,470,143
1株当たり純資産額(円)	1,005.94	1,064.82	1,116.18	1,175.16	1,217.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	142.14	73.44	67.01	72.81	51.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.2	65.5	66.5	64.5	67.3
自己資本利益率(%)	15.08	7.09	6.15	6.36	4.30
株価収益率(倍)	9.77	18.34	19.98	18.47	30.68
配当性向(%)	9.85	20.42	22.38	20.60	29.14
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	206 [134]	200 [128]	200 [133]	205 [131]	222 [127]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和7年12月に、当社の前身である株式会社旗道園（本社東京市）が、株式会社中島董商店の全額出資により創立され、翌昭和8年2月には、広島県豊田郡忠海町（現竹原市忠海中町）に工場を建設、みかん缶詰、ジャム類の製造を開始いたしました。

しかし、昭和18年2月には、太平洋戦争の激化にともない、国の企業整備令に基づき、株式会社旗道園は、広島県合同缶詰株式会社（昭和22年4月には、広島県缶詰株式会社に改称）に統合され、同忠海工場として存続することとなりました。その後、終戦後の昭和23年10月には、広島県缶詰株式会社は解散し、それぞれの工場は、元の所有者に有償で返還されることとなりました。これを受け、同年12月に青旗缶詰株式会社を設立し、工場を買い取り運営していくこととなりました。

昭和23年12月 広島県豊田郡忠海町（現竹原市忠海中町）に青旗缶詰株式会社を設立。設立資本金4,800千円。
 昭和24年6月 食品工業株式会社（現キューピー株式会社）より稲野工場の運営を受託し、伊丹工場としてキューピー印マヨネーズの製造を開始。
 昭和32年10月 伊丹工場の運営受託を終了し、缶詰製造に専念することとなる。
 昭和34年12月 広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に第二工場（現ジャム工場）を新設。
 昭和37年3月 キューピー印ミートソース等の調理食品缶詰の製造を開始。
 昭和41年3月 広島県竹原市竹原町に株式会社竹原アヲハタ（後に株式会社広島アヲハタに商号変更）を設立。
 昭和42年2月 ジャムの需要増大に対応するため本社工場（現ジャム工場）内にジャム専門工場（F2プラント）を新設。
 昭和45年6月 甘さを控えた低糖度ジャムを開発。「アヲハタ55オレンジママレード」を発売。
 昭和46年7月 株式会社アヲハタ興産（現レインボー食品株式会社、連結子会社）を設立。
 昭和47年12月 広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に本社事務所建設。本社移転。
 昭和49年2月 本社工場内にジャム専門工場（F1プラント）を新設。
 昭和50年2月 山形県北村山郡大石田町に株式会社東北アヲハタを設立。
 同 3月 東京都渋谷区に東京事務所を設置。
 昭和52年10月 広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に技術センター（現R&Dセンター）を建設。
 同 11月 株式会社アヲハタエフエムサプライを設立。（平成21年10月 当社に吸収合併）
 昭和58年3月 株式会社広島アヲハタの事業を休止し、竹原工場を設置。
 昭和59年9月 株式会社東北アヲハタの事業を休止し、山形工場を設置。
 昭和60年10月 大石田食品株式会社（現東北アヲハタ株式会社、連結子会社）を設立。
 昭和62年1月 レインボー食品株式会社（連結子会社）事業開始。（平成22年10月 株式会社アヲハタ興産に吸収合併）
 同 12月 株式会社エイエフシイ（連結子会社）事業開始。
 平成元年2月 アヲハタ株式会社に商号変更。
 平成2年6月 芸南食品株式会社（連結子会社）を設立。
 平成4年7月 テクノエイド株式会社（連結子会社）を設立。
 平成5年8月 広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に新本社社屋を建設。
 平成7年8月 忠海工場（現ジャム工場）内に低糖度ジャム専門工場（LSジャムプラント）を新設。
 同 11月 竹原工場の事業を芸南食品株式会社に生産委託し、竹原工場を廃止する。
 平成8年2月 株式会社ビーエフ情報サービスを設立。（平成21年10月 当社に吸収合併）
 平成10年7月 広島証券取引所に株式を上場。
 平成11年12月 ジャム事業本部（現ジャム工場）にて「ISO14001」を認証取得。
 平成12年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
 平成13年10月 パスタソース事業本部および山形工場を大石田食品株式会社に統合し、同社社名を東北アヲハタ株式会社に変更。
 同 「アヲハタグループ本社サイト（本社および子会社の本社部門）」にて「ISO14001」を認証取得。
 平成14年9月 東北アヲハタ株式会社および芸南食品株式会社にて、それぞれ「ISO14001」を認証取得。
 平成16年11月 東北アヲハタ株式会社フルーツ・プレパレーションプラントにて「ISO9001」を認証取得。
 平成17年12月 ジャム工場にて「ISO9001」を認証取得。
 平成18年7月 ジャム工場内に多品種小ロット専用工場（新F2プラント）を新設。
 平成21年10月 株式会社アヲハタエフエムサプライおよび株式会社ビーエフ情報サービスの2社を当社に吸収合併するとともに、株式会社アヲハタ興産の不動産賃貸事業を吸収分割により当社に承継。
 平成22年10月 レインボー食品株式会社を株式会社アヲハタ興産に吸収合併するとともに、株式会社アヲハタ興産の商号をレインボー食品株式会社に変更。
 平成23年5月 中国に烟台青旗農業科技開発有限公司（非連結子会社で持分法非適用会社）を設立。
 同 8月 中国に杭州碧幟食品有限公司（連結子会社）を設立。
 平成24年4月 ジャムに関する情報発信拠点として「アヲハタ ジャムデッキ」をジャム工場内に新設。
 平成25年5月 チリにSantiago Agrisupply SpA（非連結子会社で持分法非適用会社）を設立。
 同 10月 中国に青島青旗食品有限公司（非連結子会社で持分法非適用会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社9社、その他の関係会社2社で構成され、食料品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

その他の関係会社であるキューピー株式会社は、当社の製品を販売しており、また、その他の関係会社である株式会社中島董商店は、キューピー株式会社と商標使用許諾契約を締結しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

なお、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、製品等の区分により記載しております。

ジャム類： 当社が製造販売するほか、子会社である芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

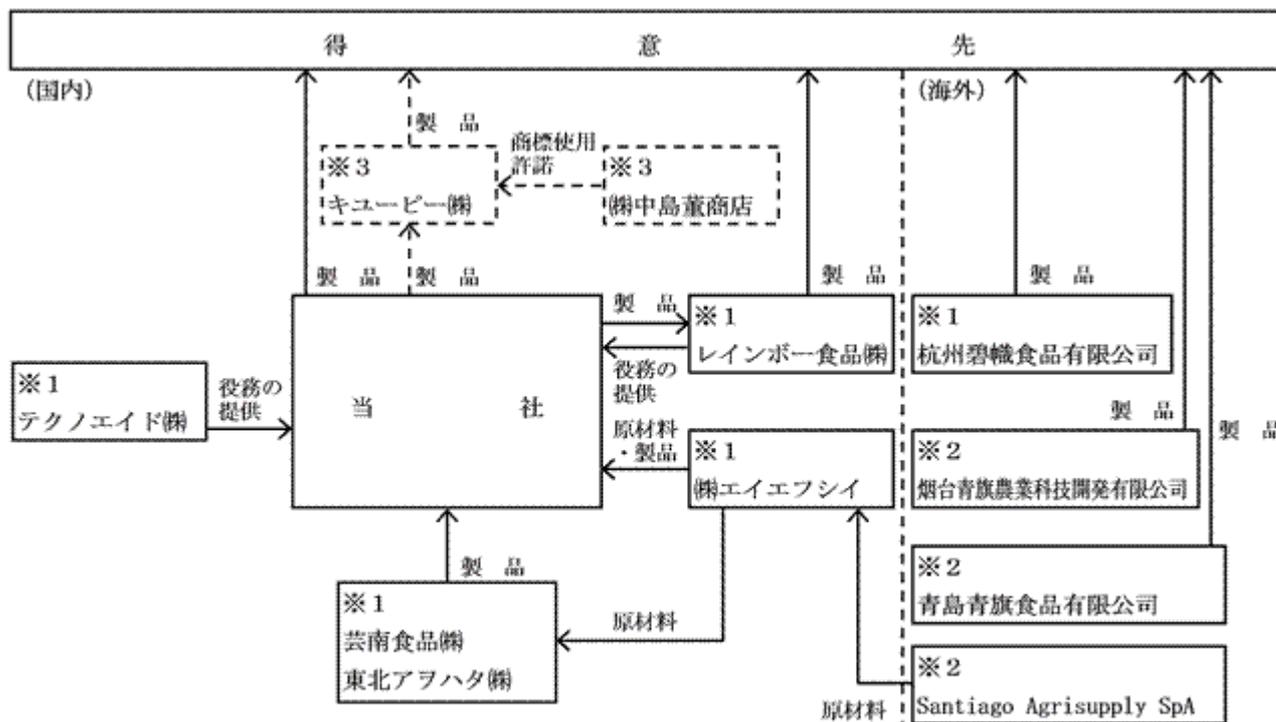
調理食品類： 子会社である東北アヲハタ株式会社および芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

産業用加工品類： フルーツ・プレパレーションは、子会社である東北アヲハタ株式会社および芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、フルーツなどの素材原料の販売は、当社がおこなっております。海外子会社である杭州碧織食品有限公司は、中国国内でフルーツ加工品の製造・販売をおこなっております。

なお、平成25年10月に、農畜水産品およびその加工品の仕入・販売等をおこなう目的で、中国山東省に青島青旗食品有限公司を設立いたしました。

その他： 有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、子会社である芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品株式会社は、牡蠣加工品などの地域特産品の販売等をおこなっております。子会社であるテクノエイド株式会社は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である株式会社エイエフシイは、原材料の購入と在庫の一元管理をおこない、グループ内に原材料の供給をおこなっております。海外子会社である烟台青旗農業科技開発有限公司は、イチゴの苗の育成・販売をおこなっております。平成25年5月にチリに設立した、海外子会社Santiago Agrisupply SpAは、農産物の加工・販売をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

※3 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有[または被所有]割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助等(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
(連結子会社) ㈱エイエフシイ*1	広島県竹原市	千円 30,000	農水産加工品の仕入および販売	100	2	3	貸付金 2,715,882	製品および原材料の仕入	当社より事務所を賃借しております。
レインボー食品㈱	広島県竹原市	千円 30,000	地域特産品等の仕入および販売他	100	3	3	保証債務 2,174 借入金 87,308	製品の販売等	当社より事務所を賃借しております。
芸南食品㈱*1	広島県竹原市	千円 20,000	農畜水産加工品の製造および販売	100	3	3	貸付金 44,136	製品の仕入	当社より工場を賃借しております。
東北アヲハタ㈱*1	山形県北村山郡大石田町	千円 20,000	農畜水産加工品の製造および販売	60	2	3	貸付金 232,580	製品の仕入	当社より工場を賃借しております。
テクノエイド㈱	広島県竹原市	千円 10,000	食品製造設備の保守管理ならびに附帯設備の維持管理他	100	2	4	借入金 225,208	製造設備の保守管理ならびに附帯設備の維持管理の委託	当社より事務所を賃借しております。
杭州碧織食品有限公司*1	中国浙江省杭州経済技術開発区	千元 13,865	フルーツ加工品の製造および販売	100	1	3	-	-	-
(その他の関係会社) ㈱中島董商店*3	東京都渋谷区	千円 50,000	各種加工食品の仕入および販売	[20]	4	-	-	-	-
キューピー㈱*2、3	東京都渋谷区	千円 24,104,140	各種加工食品の製造販売	[16]	3	-	-	製品の販売	-

(注) 1. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. *1: 特定子会社に該当しております。

3. *2: その他の関係会社であるキューピー㈱は、有価証券報告書を提出しております。

4. *3: 被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社としたものであります。

5. 連結子会社に対する貸付金および借入金は、キャッシュ・マネジメント・システムの資金運用等にもなるものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）	
販売部門	41	(5)
生産部門	269	(379)
管理部門	106	(9)
その他部門	5	(8)
合計	421	(401)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年10月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
222 (127)	38.0	14.9	5,097,493

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における国内経済は、政府が推進する経済政策や金融緩和政策により、円高の是正や株価の上昇など、輸出産業を中心とする企業収益の持ち直しを背景に景気回復に向けた明るい兆しが見られました。一方では長期化する欧州債務問題や、新興国の経済成長の減速など海外景気の下振れリスクもあり、先行きに対しては懸念が残る状況が続きました。消費者物価は下落から横ばいに移行しつつありますが、食品の販売場面においては、生活防衛意識を背景とした節約志向、低価格志向が継続しており、厳しい市場環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に基づく年度方針として「1.人材育成」「2.国内事業の持続的成長」「3.海外事業の着実な展開」「4.品質視点経営」をテーマに掲げ、「お客様の求める価値の実現」に向けて取り組んでまいりました。

売上につきましては、ジャム類、調理食品類、産業用加工品類ともに前期と比べ減収となりました。

利益につきましては、生産ラインの作業改善、生産性向上など全社的なコスト改善活動に努めたものの、主要原材料の現地価格が高値で推移したことおよび急激な円安などにより、原材料の仕入れ価格が大幅に上昇したため前期と比べ減益となりました。合理化努力だけではコスト吸収が及ばず、止む無く「アヲハタ・55ジャム」シリーズの主要商品と「ランプ」シリーズの価格改定を実施いたしました。

この結果、売上高は186億97百万円（前期比3.4%減）、営業利益は5億38百万円（前期比42.5%減）、経常利益は5億60百万円（前期比41.4%減）、当期純利益は3億65百万円（前期比29.9%減）となりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。製品等の区分別の営業概況は、次のとおりであります。

（ジャム類）

ジャム類につきましては、2月に「アヲハタ・55ジャム」シリーズの全面リニューアルを実施し、8月は「アヲハタ・カロリーーフ」シリーズのリニューアルおよび「アヲハタ・まるごと果実」シリーズの「ブルーベリー」を発売し、売り場の活性化をはかりました。「アヲハタ・55ジャム」シリーズの小容量帯は伸長いたしましたが、中容量帯の数量が伸びず、全体でも前期を下回りました。

この結果、ジャム類の売上高は79億16百万円（前期比2.7%減）となりました。

（調理食品類）

調理食品類につきましては、介護食「キューピー・やさしい献立」シリーズは引き続き好調に推移しているなか、8月に全面リニューアルを実施いたしました。しかしながら、パスタソース類の減少により、全体として前期を下回りました。

この結果、調理食品類の売上高は40億97百万円（前期比3.3%減）となりました。

（産業用加工品類）

産業用加工品類につきましては、フルーツ原料販売およびフルーツ・プレパレーションは、新規案件の受注獲得に積極的に取り組みましたが、既存品の販売減の影響を受けて前期を下回りました。

この結果、産業用加工品類の売上高は52億50百万円（前期比4.1%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、3月に広島県との包括連携協定を締結し、新たに立ち上げた「est-etto（エスト・エト）」ブランドより「瀬戸内フルーツジュレ」シリーズを新発売いたしました。マスコミに取り上げられた「かきカレー」や、「キューピー・ベビーデザートフルーツジュレ」シリーズは好調に推移いたしました。全体としては前期を下回りました。

この結果、その他の売上高は14億33百万円（前期比5.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億65百
万円減少し、2億41百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億20百万円（前年同期比2億84百万円の収入減少）となりました。主な増減
要因は、税金等調整前当期純利益5億75百万円、たな卸資産の増加2億41百万円、売上債権の減少2億47百万円お
よび仕入債務の減少1億68百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、13億6百万円（前年同期比5億51百万円の支出増加）となりました。主な要因
は、有形固定資産の取得8億1百万円および投資有価証券の取得3億円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1億2百万円（前年同期比0百万円の支出減少）となりました。主な要因は、
配当金の支払1億2百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。当連結会計年度の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	前年同期比(%)
ジャム類(千円)	7,924,329	95.7
調理食品類(千円)	4,124,246	97.1
産業用加工品類(千円)	2,322,432	103.0
その他(千円)	1,140,081	114.3
合計(千円)	15,511,090	98.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産をおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。当連結会計年度の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	前年同期比(%)
ジャム類(千円)	7,916,514	97.3
調理食品類(千円)	4,097,326	96.7
産業用加工品類(千円)	5,250,910	95.9
その他(千円)	1,433,234	94.7
合計(千円)	18,697,984	96.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キューピー株式会社	13,160,902	68.0	12,749,779	68.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期の当社グループを取り巻く経営環境は、景気回復に向けた期待が高まるものの、来年予定されている消費税率の引き上げもあり、生活防衛型の消費スタイルは継続するものと思われます。また、為替の影響を受けた輸入原材料の仕入れ価格の上昇など、引き続き厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような環境にあつて当社グループは、引き続き中期経営計画に取り組み、技術革新による商品の付加価値化の推進と、果実原料の収量向上や加工コストの低減に努め、原料価格に左右されにくい経営体質の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年10月31日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況・消費動向および市場競争力

当社グループでは、新製品開発力の強化をはかり、付加価値の高い魅力ある新製品の開発をスピーディにおこなうとともに、製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化することにより、競争力の強化に努めております。

しかし、当社グループが製品を販売している市場は、主に日本国内であり、国内における景気後退や、それに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、または消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上の低迷と収益性の低下をまねき、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食の安全性

お客様に安全・安心をお届けすべく、当社グループは食品衛生法などの関連法規の遵守はもとより、購入先との密接な連携による原料・資材の履歴管理、残留農薬の調査分析、食品添加物・アレルギー物質・カビ毒等のチェックをおこない安全・安心の向上に努めております。また、製品につきましては、HACCP方式やISO9001などの品質保証・管理体制を全社的に導入し、万全の体制で臨んでおります。

しかし、異物混入、表示不良品の流通、あるいは、社会全般にわたる一般的な品質問題など、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動の影響および海外進出のリスク

当社グループは加工原料および商品（素材原料）の大部分を輸入品に依存しております。仕入価格は為替変動の影響を受け、その状況によっては当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

為替リスクにつきましては、為替予約の実施等によりヘッジをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避するものではなく、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは中国およびチリに子会社を設立しておりますが、海外進出には、予期できない法律または規制の変更、事業活動に不利な政治または経済要因の発生、未整備な社会インフラによる影響、税制等の変更、戦争、テロ、デモ行為、伝染病、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらは当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の確保

安全で良質な原料を確保するために、当社グループにおきましては主原料の調達にあたり、当社グループの担当者が畑の管理から加工にいたるまで、現地指導をおこない履歴管理を実施しております。また、数量の確保につきましても、産地の分散等により、対策を講じております。

しかし、フルーツおよび農産加工品を原材料に使用した製品が多いため、天候および作柄に大きく影響を受け、不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足をまねくりスクをはらんでおり、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定顧客への依存

当社の主要販売先は、キューピー株式会社であります。当社は、キューピー株式会社から、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社が所有する商標を付した製品の製造の委託を受け、キューピー株式会社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。なお、キューピー株式会社は、株式会社中島董商店との間で、株式会社中島董商店が所有する商標の使用許諾契約を締結しております。

従つて、当社グループと株式会社中島董商店およびキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、両社と当社グループの関係の変化によって、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があり

ます。ただし、目下のところ、両社と当社グループとの間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

(6) 生産工場の集中

当社グループが生産するジャム類の大半は、広島県内で製造しており、当地において大規模な地震を含む天災やその他操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報漏洩等

当社グループは、個人情報を含む重要な情報の漏洩等を防ぐために、「アヲハタグループ プライバシーポリシー」を作成し個人情報の保護に努め、「アヲハタグループ ソーシャルメディアポリシー」を作成し、ソーシャルメディアの個人利用に関する社員教育を進めるとともに、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、現在予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改ざんされるリスクがあります。また、コンピュータウイルスの感染等によって情報システムが一定期間使用できないリスクも考えられます。このような事態が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

キユーピー株式会社との製造委託基本契約

当社は、キユーピー株式会社との間で、製造委託基本契約を締結しており、同社から、株式会社中島董商店およびキユーピー株式会社が所有する商標を付した製品の製造の委託を受け、キユーピー株式会社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。なお、キユーピー株式会社は、株式会社中島董商店との間で、株式会社中島董商店が所有する商標の使用許諾契約を締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、社訓「正直」「信用」「和」のもと「素材の持つ魅力をお客さまにお届けすることで、豊かな食生活と健康に貢献すること」を使命とし、缶詰技術をはじめとした中核技術の深耕と応用に努めております。

研究開発機能は「開発本部」として組織を集約し、当本部内の各センターで役割を分担しております。「商品開発センター」では、将来に向けた基幹商品の開発・改良をおこなう一方で、ユーザー密着型の迅速なニーズ対応・提案による新商品開発を担当しております。「研究センター」では、フルーツを主体に原料の機能性・栄養および加工技術の追求と応用、ならびに微生物制御、栄養・機能性、フルーツ加工・ゲル化、原料等の各分野に関する研究をおこなっております。

当連結会計年度におきましては、フルーツのおいしさをさらに追求し「アヲハタ・55ジャム」シリーズ全品について品位のリニューアルをおこなうとともに、砂糖を使わずに果実の自然な甘みを生かして仕上げたフルーツスプレッド「アヲハタ・まるごと果実」シリーズに新たに「ブルーベリー」を商品化いたしました。また、カロリーが少ない「アヲハタ・カロリーーフ」シリーズの発売、「瀬戸内からの贈り物」マーマレードシリーズの発売などで、ジャムを選ぶ楽しみ、食べる楽しみを提案しました。

研究分野においては、食品加工におけるカビ孢子制御技術、新しい粘度測定法の開発、ジャムのおいしさの評価方法などに関する研究成果を外部発表・報告するとともに、新しい製法や新製品への応用などの検討をおこないました。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費は2億89百万円（売上高比1.5%）となりました。

なお、当社グループは食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社グループは、重要な会計方針に関して、見積りを必要としております。ただし、見積りは不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、ジャム類、調理食品類、産業用加工品類ともに伸び悩み、186億97百万円（前年同期比3.4%減）となり、前連結会計年度と比べ6億62百万円の減収となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、減収の影響および生産ラインの作業改善、生産性向上など全社的なコスト改善活動に努めたことなどにより、161億7百万円（前年同期比2.0%減）となり、前連結会計年度と比べ3億32百万円の減少となりました。

売上総利益は、主要原材料の現地価格が高値で推移したことおよび急激な円安などにより、原材料の仕入れ価格が大幅に上昇したため、25億90百万円（前年同期比11.3%減）となり、前連結会計年度と比べ3億30百万円の減益となりました。売上総利益率は13.9%となり、前年同期を1.2ポイント下回りました。

営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、経費管理を徹底しグループコストの低減に継続して取り組みましたが、一般管理費が増加したことなどにより、20億51百万円（前年同期比3.4%増）となり、前連結会計年度と比べ67百万円の増加となりました。

この結果、営業利益は5億38百万円（前年同期比42.5%減）となり、前連結会計年度と比べ3億97百万円の減益となりました。

経常利益

営業外損益は、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

この結果、経常利益は5億60百万円（前年同期比41.4%減）となり、前連結会計年度と比べ3億95百万円の減益となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、3億65百万円（前年同期比29.9%減）となり、前連結会計年度と比べ1億55百万円の減益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産の残高は133億9百万円となり、前連結会計年度末と比べ57百万円増加いたしました。流動資産の残高は73億86百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億49百万円減少いたしました。増減の主な要因は、現金及び預金の減少（7億91百万円）、受取手形及び売掛金の減少（2億45百万円）、商品及び製品の増加（79百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（1億59百万円）などによるものです。固定資産の残高は59億23百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億6百万円増加いたしました。増加の主な要因は、機械装置及び運搬具の増加（2億25百万円）、建設仮勘定の増加（1億21百万円）投資有価証券の増加（3億46百万円）などによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は34億39百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億91百万円減少いたしました。流動負債の残高は28億85百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億93百万円減少いたしました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（1億67百万円）、未払法人税等の減少（1億84百万円）などです。固定負債の残高は5億53百万円となり、前連結会計年度末と比べ1百万円増加いたしました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は98億70百万円となり、前連結会計年度と比べ3億49百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加（2億61百万円）などです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成21年 10月期	平成22年 10月期	平成23年 10月期	平成24年 10月期	平成25年 10月期
自己資本比率(%)	66.1	69.6	71.2	70.8	73.2
時価ベースの自己資本比率(%)	78.6	75.7	73.5	69.9	81.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	10.6	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	168.9	1,200.9	3,813.8	1,271.7	428.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成22年10月期から平成25年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金などの資金需要につきましては、自己資金において賄っております。また、当社グループでは、グループ内の資金の一元化と低コストで安定的な資金調達を目的として、「アヲハタグループ・キャッシュ・マネジメント・システム」を導入しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の増強、更新および合理化を中心に継続的に設備投資を実施した結果、当連結会計年度の設備投資額は、801百万円（支払ベース）となりました。

なお、生産能力に重要な影響をおよぼすような固定資産の売却、撤去などはありません。

また、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

なお、当社グループは、同一敷地内に同一区分の製品等を製造する事業所が複数あるため、事業部門等別（地区別）に記載しております。

また、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

平成25年10月31日現在

事業部門等の名称 (所在地)	主な事業所名	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ジャム工場 (広島県竹原市)	アヲハタ(株)ジャム工場	ジャム類の製造設備	896,235	668,462	785,861 (20,063)	29,951	2,380,510	103 [142]
東北アヲハタ(株) (山形県北村山郡大石田町)	東北アヲハタ(株)	調理食品類および産業用加工品類の製造設備	392,931	262,820	43,244 (8,448) [21,444]	14,297	713,293	81 [93]
芸南食品(株) (広島県竹原市)	芸南食品(株)	調理食品類および産業用加工品類の製造設備	254,913	371,373	229,861 (15,384)	24,310	880,457	67 [139]
本社ビル (広島県竹原市)	アヲハタ(株)本社	その他設備	85,061	12,768	229,411 (2,439)	46,537	373,779	126 [14]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 賃借している土地の面積(㎡)については、[]で外書きしております。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中長期の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は、原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整をおこなっております。

当連結会計年度末における重要な設備の更新、改修等にかかる投資予定金額は、約570百万円でありましたが、その所要資金につきましては、自己資金で充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1)重要な設備の新設、改修等

事業部門等の名称	主な事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ジャム工場	アヲハタ(株) ジャム工場	広島県 竹原市	ジャム類製造 設備の更新	230,000	-	自己資金	平成25 年 12月	平成26 年 8月	能力の増加は ありません
芸南食品(株)	芸南食品(株)	広島県 竹原市	調理食品類お よび産業用加 工品類の製造 設備の更新	120,000	-	自己資金	平成25 年 10月	平成26 年 8月	能力の増加は ありません
東北アヲハタ(株)	東北アヲハタ(株)	山形県 北村山郡 大石田町	調理食品類お よび産業用加 工品類の製造 設備の更新	70,000	-	自己資金	平成25 年 10月	平成26 年 8月	能力の増加は ありません

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,900,000	6,900,000	東京証券取引所 (市場第二部)	・単元株式数 100株
計	6,900,000	6,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年10月1日 (注)	-	6,900	-	644,400	45,163	714,563

(注) 同日付で、子会社忠海食品株式会社を吸収合併いたしました。

なお、当社は合併に当たり、保有する同社(100%子会社)の全株式を無償消却しましたので、新株式の発行および資本金の増加はありません。

また、合併により生じた合併差益は全額資本準備金に組み入れております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	8	49	5	4	8,902	8,980	-
所有株式数(単元)	-	2,091	35	34,593	18	4	32,140	68,881	11,900
所有株式数の割合(%)	-	3.04	0.05	50.22	0.03	0.00	46.66	100	-

(注) 自己株式13,024株は、「個人その他」の欄に130単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1-4-13	1,354	19.63
キュービー株式会社	東京都渋谷区渋谷1-4-13	1,088	15.77
株式会社ユー商会	東京都渋谷区渋谷1-4-13	800	11.59
アヲハタ持株会	広島県竹原市忠海中町1-1-25	346	5.02
廿日出 多真夫	神奈川県川崎市高津区	142	2.06
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	106	1.54
廿日出 郁夫	広島県竹原市	83	1.21
中島 周	東京都渋谷区	65	0.96
中島 千晶	東京都世田谷区	64	0.94
中島 千鶴	東京都渋谷区	64	0.93
計		4,115	59.64

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,875,100	68,751	-
単元未満株式	普通株式 11,900	-	-
発行済株式総数	6,900,000	-	-
総株主の議決権	-	68,751	-

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1-1-25	13,000	-	13,000	0.19
計	-	13,000	-	13,000	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	44	61,248
当期間における取得自己株式	41	62,115

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	13,024	-	13,065	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、連結業績および連結ベースの配当性向を勘案したうえで実施していく方針であります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境ならびに長期事業展開に対応し、企業体質強化のために活用していきたいと考えております。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり15円（うち中間配当7円50銭）といたしました。

この結果、当期の連結ベースの配当性向は28.29%となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月10日 取締役会決議	51,652	7.50
平成26年1月29日 定時株主総会決議	51,652	7.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月
最高(円)	1,540	1,468	1,419	1,438	1,735
最低(円)	1,300	1,301	1,244	1,298	1,341

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,498	1,480	1,499	1,580	1,729	1,735
最低(円)	1,440	1,413	1,455	1,475	1,502	1,571

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野澤 栄一	昭和29年9月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年11月 当社経営企画室長 平成12年11月 当社経営推進室長 平成15年12月 芸南食品株式会社専務取締役 平成17年10月 当社グループ経営推進部長 平成18年1月 当社取締役グループ経営推進部長 平成20年3月 当社取締役グループ経営推進部長兼商品開発担当 同年10月 当社取締役経営推進本部長兼商品開発担当 平成21年1月 当社常務取締役経営推進本部長兼商品開発担当 同年10月 当社常務取締役経営推進本部長 平成23年1月 当社専務取締役経営推進本部長 同年10月 当社専務取締役 果実原料本部・品質保証本部 管掌 平成24年1月 当社代表取締役社長(現任) 同年2月 株式会社中島董商店取締役 (現任)	(注)3	8
常務取締役	経営本部長	豊政 茂	昭和27年6月23日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年12月 当社人事部長 平成12年11月 当社人事センター所長 平成15年11月 当社経営企画室長 平成17年10月 当社総務部長 平成18年1月 当社取締役総務部長 平成20年10月 当社取締役芸南食品株式会社 担当 同年12月 芸南食品株式会社代表取締役 社長 平成22年10月 当社取締役営業本部長 平成23年1月 当社常務取締役営業本部長 平成25年10月 当社常務取締役経営本部長 (現任)	(注)3	10
常務取締役	芸南食品株式 会社担当	下広 陽一郎	昭和27年11月27日生	昭和50年3月 当社入社 昭和54年1月 キュービー株式会社入社 平成8年10月 当社へ出向 当社営業部長 平成10年1月 キュービー株式会社退社 当社取締役営業部長 平成11年11月 当社取締役東京本部長兼営業 部長 平成14年1月 当社常務取締役東京本部長兼 営業部長 同年11月 当社常務取締役営業本部長 平成16年10月 株式会社アヲハタエフエムサ ブライ代表取締役社長 平成19年10月 当社常務取締役営業担当 平成21年10月 当社常務取締役営業本部長 平成22年10月 当社常務取締役芸南食品株式 会社担当(現任) 芸南食品株式会社代表取締役 社長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長兼 ジャム工場長	中野 敬二	昭和28年10月29日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年12月 当社R & Dセンター生産技術 部長 平成12年11月 当社技術開発部長 平成13年1月 当社取締役技術開発部長 同 年11月 当社取締役生産技術部長 平成21年10月 当社取締役技術本部長 平成23年1月 当社常務取締役技術本部長 平成24年10月 当社常務取締役生産本部長兼 ジャム工場長(現任)	(注)3	8
取締役	経営本部副本 部長	矢萩 直秀	昭和33年6月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年10月 当社山形工場長 平成14年11月 当社ジャム工場長 平成19年10月 当社生産統括部長 平成20年1月 当社取締役生産統括部長 平成21年10月 当社取締役生産本部長 平成23年10月 当社取締役経営推進本部長 平成25年10月 当社取締役経営本部副本 部長(現任)	(注)3	5
取締役	開発本部長	大原 博文	昭和28年5月19日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年11月 キュービー株式会社研究所出 向 平成18年12月 東北アヲハタ株式会社代表取 締役社長 平成23年10月 当社技術本部執行役員研究開 発部長 平成24年10月 当社執行役員開発本部長 平成25年1月 当社取締役開発本部長 (現任)	(注)3	3
取締役	営業本部長	山本 範雄	昭和32年9月23日生	昭和56年4月 キュービー株式会社入社 平成18年11月 同社仙台支店長 平成21年8月 同社執行役員家庭用本部長 平成25年7月 当社へ出向 当社執行役員営業本部副本 部長 同 年10月 当社執行役員営業本部長 平成26年1月 当社取締役営業本部長 (現任)	(注)3	-
取締役	果実原料本 部長	竹内 正俊	昭和33年5月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年10月 当社商品企画室長 平成20年10月 芸南食品株式会社取締役工場 長 平成22年10月 同社専務取締役工場長 平成23年10月 当社執行役員果実原料本部長 平成26年1月 当社取締役果実原料本部長 (現任)	(注)3	1
取締役		三宅 峰三郎	昭和27年7月22日生	昭和51年4月 キュービー株式会社入社 平成8年9月 同社横浜支店長 平成10年9月 同社関東支店長 平成13年7月 同社家庭用営業部長 平成14年7月 同社家庭用営業本部長 平成15年2月 同社取締役 平成16年7月 同社営業統括 平成17年2月 同社東京支店長 平成20年9月 同社広域営業本部長 平成21年10月 同社タマゴ事業副担当 同 年12月 同社タマゴ事業担当 平成22年2月 同社常務取締役 平成23年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年2月 株式会社中島重商店取締役 (現任) 平成25年1月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中島 周	昭和34年9月26日生	昭和58年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年10月 株式会社中島董商店入社 同社経理部長 平成6年1月 当社監査役 平成7年2月 株式会社中島董商店取締役 平成9年2月 キュービー株式会社取締役 平成12年7月 同社取締役法務部長 平成15年2月 株式会社中島董商店取締役副 社長 平成17年2月 同社取締役 キュービー株式会社常務取締 役環境対策室長 同 年7月 同社常務取締役社会・環境推 進室長 平成21年10月 同社常務取締役C S R 推進本 部長 平成22年2月 株式会社中島董商店取締役社 長(現任) 平成23年1月 当社取締役(現任) 平成24年2月 キュービー株式会社常務取締 役コンプライアンスおよび内 部監査室担当(現任)	(注)3	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 幸俊	昭和34年1月19日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年11月 当社管理本部経理部部长 平成22年10月 当社経営推進本部執行役員副 本部長 平成23年12月 東北アヲハタ株式会社専務取 締役工場長 平成24年10月 当社社長付内部監査担当 平成25年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7
監査役		石黒 俊一郎	昭和29年6月22日生	昭和52年4月 株式会社中島重商店入社 平成9年10月 同社経営企画室長 平成14年10月 同社管理本部長 平成15年2月 同社取締役管理本部長 平成16年2月 キュービー株式会社監査役 平成22年1月 当社監査役(現任) 平成22年10月 株式会社中島重商店取締役 (現任) 平成23年2月 キュービー株式会社常勤監査 役(現任)	(注)5	-
監査役		佐々木 龍太	昭和40年7月29日生	平成9年4月 弁護士登録 高江・阿部法律事務所入所 (現任) 平成23年1月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						117

- (注) 1. 取締役 三宅峰三郎、中島 周は、社外取締役であります。
 2. 監査役 石黒俊一郎、佐々木龍太は、社外監査役であります。
 3. 平成26年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成25年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成23年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、社訓「正直 信用 和」を経営の根幹に置き、「缶詰は中身が見えないからこそ正直者がつくらなければならない」という信念のもと遵法経営に徹してまいりました。経営理念に根差した倫理観、価値観と遵法精神に基づく行動をさらに徹底し、継続的な教育を強化するため、その手段のシステム化と社内体制の整備をすすめてまいります。

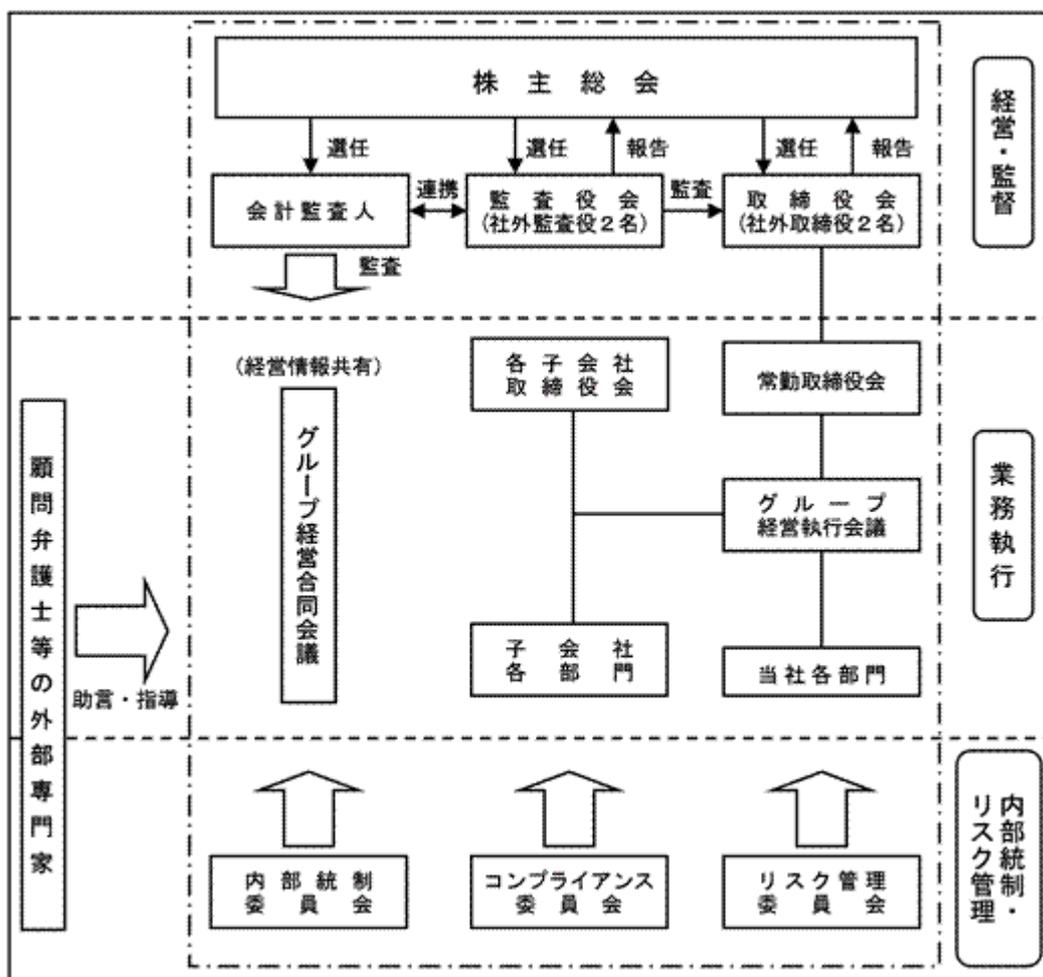
企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。当社グループは、経営の意思決定のプロセスを明確にし経営の透明性を高めること、グループ経営の推進目的に経営管理体制の整備に取り組んでおり現在の経営管理体制は次のようになっております。

- 1)取締役会は、経営の基本方針と戦略の決定等業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督します。定時取締役会を毎月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- 2)常勤取締役会は、取締役会の付議事項の事前審議、当社グループの業務執行の決定および業務執行の統制・監督をおこなう機関で、毎月1回以上開催しております。
- 3)グループ経営執行会議は、当社グループの経営執行上の重要な戦略、方針、課題等を審議する機関で、毎月1回以上開催しております。
- 4)グループ経営合同会議は、当社グループの経営執行上の重要な方針、戦略、課題等を共有するための情報伝達を目的として、3カ月に1回開催しております。

なお、企業統治の概要を図で示すと以下のとおりであります。



(ロ) 企業統治の体制を選択する理由

当社は、食品事業に関する幅広い知識・見識を有する社外取締役が、経営者の見地から当社取締役会の適切な意思決定および経営監督をおこない、また、財務および会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役及び常勤監査役が、内部監査室と協力して監査をおこなうことにより業務の適正を確保していると考えているため、本体制を採用しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備について、取締役会において次のとおり決議しております。

1) 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は、社訓「正直 信用 和」を経営の根幹に置き、「缶詰は中身が見えないからこそ正直者がつくらなければならない」という信念のもと遵法経営に徹しており、この経営理念に根差した倫理観、価値観と遵法精神に基づく企業風土を醸成している。取締役は経営判断においてもこの企業風土を尊重しなければならない。

(b) 当社は、機会あるごとに法令遵守や公正な会社運営の徹底をはかっているが、役職員一人ひとりがより確実に実行できるようにするため「アヲハタ行動規範」を制定し、取締役はこれを遵守する。

(c) 取締役会については取締役会規則により、毎月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間意思疎通をはかるとともに相互に業務執行を監督し、また、必要に応じて外部の専門家を起用し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(a) 取締役は、その職務の執行に係る次の文書（電磁的記録を含む）およびその関連資料等について、それぞれの担当職務に従い、会社情報取扱規程および書類取扱規程等の社内規定に基づいて適切に保管・管理する。

- ・株主総会議事録
- ・取締役会議事録
- ・常勤取締役会、グループ経営執行会議、その他の重要会議議事録
- ・計算書類
- ・取締役を決裁者とする稟議書
- ・その他、取締役の職務の執行に関する重要な文書

(b) 取締役および監査役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理規程を制定し、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会においてグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理するとともに、危機管理マニュアルを作成し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役の職務の効率性を確保するため、組織規程および業務分掌規程を制定するとともに、決裁基準表を定め、それぞれの責任範囲と決裁手続きを明確にすることにより、適正かつ効率的に職務が行われる体制を整備する。

(b) 各部門間の有効な連携を確保するため、全社的な重要事項について審議・検討するグループ経営執行会議を有効活用し、迅速な意思決定と機動的な業務執行をはかる。

5) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 役職員が法令・定款および社訓・社是を遵守した行動をとるための「アヲハタ行動規範」を制定し、周知徹底をはかる。また、法令・定款等に適合した企業行動・組織運営を行うための体制を整備するため、コンプライアンス規程を制定し、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会においてグループ全体のコンプライアンスへの取り組みを推進し、役職員に対するコンプライアンス教育を行う。

(b) コンプライアンス上の問題の未然防止および早期発見と適正な処置を行うため、内部通報制度「アヲハタグループ コンプライアンス110番」を設け、通報・相談窓口を社内と社外に複数設置することにより、情報の確保と適切かつ迅速な対応に努める。

6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) グループ経営執行会議は、アヲハタグループの経営執行上の重要な戦略、方針、課題を審議し、全体最適化の視点から方向付けを行う。また、グループ経営合同会議は、アヲハタグループの経営執行上の重要な経営方針、戦略、課題を共有するための情報伝達を行う。

- (b)アヲハタグループにおける業務の適正を確保するため、経営理念や行動規範をグループ共通のものとするとともに、コンプライアンス、リスク管理に関する社内体制および規程等については、アヲハタグループ全社を対象として組織横断的に運用・管理を行う。
- (c)全ての子会社に対して、各社ごとに当社の取締役から責任担当を定め、業務執行の総括的な管理および監督を行う。
- 7)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
監査役は、職務の執行に必要な場合は、適宜、使用人に監査役職務の遂行の補助を委嘱することとする。
- 8)監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役より、監査業務の補助に関する委嘱を受けた使用人は、その委嘱事項に関して、取締役および上司等の指揮命令その他の制約を受けない。
- 9)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a)監査役は取締役会およびその他の重要な会議体に出席する権限を有し、取締役および使用人は、当該会議においてその担当する業務の執行状況等に関する報告を行う。
- (b)取締役および使用人は、次に定める事項を監査役に対し随時報告する。また、監査役から当社または子会社の業務および財産の状況に関する報告を求められた場合は、要請に応じて速やかに報告を行う。
- ・株主総会に付議される決議議案の内容
 - ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ・重大な法令・定款違反
 - ・経営状況に関する重要な事項
 - ・内部通報制度の運用状況および通報内容
 - ・その他、コンプライアンスおよびリスク管理上重要な事項
- 10)その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a)代表取締役は監査役会に対して、業務執行取締役および重要な使用人からヒヤリングを実施する機会を提供する。
- (b)監査役は、代表取締役と定期的に意見交換会を開催するとともに、監査法人からは監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換を行うなど連携をはかる。また、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などの内部統制に関する社内組織および内部監査部門は、監査役監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならない。
- (二)リスク管理体制の整備の状況
- 当社グループでは、リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理規程を制定し、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会においてグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理するとともに、危機管理マニュアルを作成し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。
- なお、当社グループのリスク管理に関する基本方針は、以下のとおりであります。
- 1)会社は、事業を取り巻くさまざまなリスクを予見し、そのリスクがもたらす損失を予防するための対策や、万一損失が発生した場合の事故処理対策などを効果的・効率的に講ずることによって、事業の継続・安定的な発展を確保していく。
 - 2)製品・サービスの品質と安全性の確保を最優先に、利害関係者（お客様、お取引先、株主・投資家、従業員、地域・社会、地球環境等）の利益阻害要因の除去・軽減に努める。
 - 3)お客様の生命と健康に重大な影響を与える可能性がある食品の製造を中心とした事業を担う者として、その社会的責任を自覚し、「アヲハタ行動規範」に基づき行動する。

内部監査および監査役監査の状況

- 1)内部監査につきましては、当社グループ全体を対象として、監査役と内部監査室（1名）が協力して監査を担当しております。
- 2)監査役監査につきましては、監査方針および監査計画等に従い、取締役会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務および財産の状況の調査などを実施して、取締役の職務につき厳正な監査をおこなっております。また、常勤監査役は、子会社監査役を兼任し、当社グループ各社の監査をおこなっております。監査役は、会計監査人による監査に立ち会う他、会計監査人から監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換をおこなうなど、連携をはかっております。

なお、当社の監査役3名のうち、常勤監査役田中幸俊氏は、当社経理部門における責任者としての長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役石黒俊一郎氏は、その他の関係会社である株式会社中島董商店の経理部門における責任者としての長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役佐々木龍太氏は、現在弁護士として活躍されており、法務に関する豊富な経験と幅広い知見を有しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役三宅峰三郎、中島 周の両氏および社外監査役石黒俊一郎氏は、その他の関係会社である株式会社中島董商店およびキューピー株式会社の役員であります。株式会社中島董商店は、当社議決権の19.7%を、キューピー株式会社は当社議決権の16.2%（間接保有分0.4%を含む）を保有しており、当社とキューピー株式会社との間には製品の継続的売買取引などがあります。また、当社株式を、中島 周氏は65千株保有しております。なお、社外監査役佐々木龍太氏については、当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任する際の独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、候補者の選定にあたっては、外部からの客観性および資質・能力などを総合的に勘案したうえで判断しております。

社外取締役の三宅峰三郎、中島 周の両氏については、経営者としての豊富な経験と食品事業に関する幅広い知識・見識を活かし、当社取締役会の適切な意思決定および経営監督の実現に貢献いただいております。

社外監査役の石黒俊一郎氏については、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、株主代表の立場で経営全般に対する助言、意見をいただいております。

社外監査役の佐々木龍太氏については、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、弁護士としての長年にわたる経験をもとに、独立した立場から当社の経営を監督いただいております。また、同氏は、当社と人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係について、当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない、独立役員として選任しております。

（責任限定契約の内容の概要）

当社と社外取締役2名および社外監査役2名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める金額としております。

役員報酬の内容

（イ）役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	99,335	96,442	2,893	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13,608	13,608	-	2
社外役員	17,280	17,280	-	5

（ロ）提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(八) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものがないため、記載しておりません。

(二) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、当社の業績ならびに各役員の職責および実績等を勘案して適正な水準となるよう努めております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

24銘柄 84,648千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的（非上場株式を除く）

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社広島銀行	48,363	13,735	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
三菱商事株式会社	4,075	5,806	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
株式会社あじかん	7,000	5,180	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
ロイヤルホールディングス株式会社	3,687	3,672	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
東洋製罐株式会社	4,279	3,628	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	787	1,923	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
カゴメ株式会社	1,100	1,790	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
モロゾフ株式会社	6,000	1,668	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
江崎グリコ株式会社	1,696	1,526	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
ハウス食品株式会社	1,100	1,417	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
山崎製パン株式会社	1,331	1,277	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
レンゴー株式会社	3,463	1,208	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
日東ベスト株式会社	1,000	820	情報収集のため保有しております。
J F E ホールディングス株式会社	416	467	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
J X ホールディングス株式会社	1,070	454	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
高砂香料工業株式会社	1,000	406	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
三井製糖株式会社	1,260	323	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
昭和産業株式会社	1,000	267	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	48,363	20,119	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
東洋製罐グループホールディングス株式会社	4,279	8,694	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
三菱商事株式会社	4,075	8,076	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
ロイヤルホールディングス株式会社	3,687	5,807	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
株式会社あじかん	7,000	5,229	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	787	3,710	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
江崎グリコ株式会社	1,962	2,139	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
モロゾフ株式会社	6,000	1,878	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
カゴメ株式会社	1,100	1,874	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
レンゴー株式会社	3,463	1,814	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
ハウス食品株式会社	1,100	1,709	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
山崎製パン株式会社	1,331	1,328	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
JFEホールディングス株式会社	415	922	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
日東ベスト株式会社	1,000	750	情報収集のため保有しております。
高砂香料工業株式会社	1,000	546	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
JXホールディングス株式会社	1,070	518	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
三井製糖株式会社	1,260	443	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
昭和産業株式会社	1,000	303	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、定期的な会計監査をうけるとともに、通常の会計監査の一環として経営および組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 櫻井 均	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 阿部純也	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以下であるため、記載を省略しております。

上記の2名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士11名とその他6名がおり、合計19名が会計監査業務に携わっております。

取締役会にて決定できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができます旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等による自己株式の取得をすることを目的とするものであります。

(ロ) 剰余金の中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案したうえで決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年11月1日から平成25年10月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年11月1日から平成25年10月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,106,575	314,688
受取手形及び売掛金	3,238,985	2,993,377
商品及び製品	1,460,793	1,540,212
仕掛品	31,579	35,849
原材料及び貯蔵品	2,093,076	2,252,103
繰延税金資産	158,598	148,706
その他	63,066	117,155
貸倒引当金	17,548	15,992
流動資産合計	8,135,128	7,386,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,435,671	5,555,056
減価償却累計額	3,718,550	3,859,230
建物及び構築物(純額)	1,717,121	1,695,826
機械装置及び運搬具	4,073,068	4,583,467
減価償却累計額	2,945,042	3,230,291
機械装置及び運搬具(純額)	1,128,026	1,353,176
土地	1,311,042	1,311,042
建設仮勘定	22,659	144,015
その他	574,227	637,657
減価償却累計額	467,523	516,475
その他(純額)	106,703	121,181
有形固定資産合計	4,285,553	4,625,241
無形固定資産		
ソフトウェア	52,052	51,306
その他	17,391	19,262
無形固定資産合計	69,443	70,568
投資その他の資産		
投資有価証券	410,528	¹ 756,562
繰延税金資産	179,454	163,981
その他	¹ 175,072	¹ 309,907
貸倒引当金	3,582	3,200
投資その他の資産合計	761,473	1,227,251
固定資産合計	5,116,470	5,923,061
資産合計	13,251,598	13,309,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,168,800	2,001,078
未払法人税等	226,316	41,742
賞与引当金	271,487	259,548
役員賞与引当金	7,709	4,540
その他	504,597	578,808
流動負債合計	3,178,910	2,885,717
固定負債		
繰延税金負債	1,909	5,145
退職給付引当金	445,486	445,036
資産除去債務	58,114	58,365
その他	46,362	44,862
固定負債合計	551,873	553,409
負債合計	3,730,783	3,439,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	714,594
利益剰余金	7,949,423	8,211,274
自己株式	13,610	13,671
株主資本合計	9,294,808	9,556,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,888	131,274
繰延ヘッジ損益	1,735	249
為替換算調整勘定	4,590	49,209
その他の包括利益累計額合計	85,742	180,234
少数株主持分	140,264	133,203
純資産合計	9,520,815	9,870,035
負債純資産合計	13,251,598	13,309,162

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	19,360,759	18,697,984
売上原価	³ 16,440,534	³ 16,107,910
売上総利益	2,920,224	2,590,074
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 1,984,692	^{1, 2} 2,051,896
営業利益	935,531	538,177
営業外収益		
受取利息	549	735
受取配当金	4,903	5,236
受取賃貸料	24,175	23,421
技術指導料	5,515	8,306
その他	10,903	9,726
営業外収益合計	46,046	47,427
営業外費用		
支払利息	633	1,216
賃貸費用	14,941	14,035
固定資産除却損	2,931	9,309
支払補償費	2,846	-
その他	4,374	451
営業外費用合計	25,727	25,012
経常利益	955,851	560,592
特別利益		
補助金収入	-	⁵ 15,153
特別利益合計	-	15,153
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 8,875	-
投資有価証券評価損	3,869	-
特別損失合計	12,745	-
税金等調整前当期純利益	943,105	575,746
法人税、住民税及び事業税	396,407	204,387
法人税等調整額	28,022	13,263
法人税等合計	424,430	217,650
少数株主損益調整前当期純利益	518,675	358,095
少数株主損失()	2,056	7,060
当期純利益	520,731	365,156

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	518,675	358,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,948	48,386
繰延ヘッジ損益	1,462	1,485
為替換算調整勘定	4,995	44,619
その他の包括利益合計	¹ 18,406	¹ 94,491
包括利益	537,081	452,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	539,138	459,647
少数株主に係る包括利益	2,056	7,060

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	644,400	644,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	644,400	644,400
資本剰余金		
当期首残高	714,594	714,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,594	714,594
利益剰余金		
当期首残高	7,531,999	7,949,423
当期変動額		
剰余金の配当	103,307	103,305
当期純利益	520,731	365,156
当期変動額合計	417,424	261,850
当期末残高	7,949,423	8,211,274
自己株式		
当期首残高	13,397	13,610
当期変動額		
自己株式の取得	212	61
当期変動額合計	212	61
当期末残高	13,610	13,671
株主資本合計		
当期首残高	8,877,596	9,294,808
当期変動額		
剰余金の配当	103,307	103,305
当期純利益	520,731	365,156
自己株式の取得	212	61
当期変動額合計	417,212	261,789
当期末残高	9,294,808	9,556,598

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70,939	82,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,948	48,386
当期変動額合計	11,948	48,386
当期末残高	82,888	131,274
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,197	1,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,462	1,485
当期変動額合計	1,462	1,485
当期末残高	1,735	249
為替換算調整勘定		
当期首残高	405	4,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,995	44,619
当期変動額合計	4,995	44,619
当期末残高	4,590	49,209
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67,335	85,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,406	94,491
当期変動額合計	18,406	94,491
当期末残高	85,742	180,234
少数株主持分		
当期首残高	142,721	140,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,456	7,060
当期変動額合計	2,456	7,060
当期末残高	140,264	133,203
純資産合計		
当期首残高	9,087,653	9,520,815
当期変動額		
剰余金の配当	103,307	103,305
当期純利益	520,731	365,156
自己株式の取得	212	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,949	87,430
当期変動額合計	433,162	349,220
当期末残高	9,520,815	9,870,035

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	943,105	575,746
減価償却費	539,728	571,700
賞与引当金の増減額（は減少）	522	11,939
役員賞与引当金の増減額（は減少）	449	3,169
退職給付引当金の増減額（は減少）	38,223	449
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	1,938
受取利息及び受取配当金	5,452	5,972
支払利息	633	1,216
為替差損益（は益）	1,717	2,730
有形固定資産除却損	11,806	9,309
投資有価証券評価損益（は益）	3,869	-
補助金収入	-	15,153
売上債権の増減額（は増加）	97,067	247,506
たな卸資産の増減額（は増加）	435,073	241,927
仕入債務の増減額（は減少）	192,143	168,929
その他の流動資産の増減額（は増加）	7,270	30,471
その他の流動負債の増減額（は減少）	10,227	3,433
その他	19,947	24,066
小計	1,156,264	895,298
利息及び配当金の受取額	5,274	5,553
利息の支払額	632	1,213
補助金の受取額	-	15,153
役員退職慰労金の支払額	30,200	1,500
法人税等の支払額	346,763	417,068
その他	20,678	23,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	804,621	520,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	719,616	801,250
無形固定資産の取得による支出	24,233	24,526
有形固定資産の売却による収入	26	956
関係会社への出資による支出	-	108,053
投資有価証券の取得による支出	10,258	300,263
定期預金の預入による支出	-	67,543
その他	811	6,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	754,893	1,306,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	212	61
配当金の支払額	102,850	102,779
少数株主への配当金の支払額	400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,462	102,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,630	23,896
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	50,103	865,575
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,679	1,106,575
現金及び現金同等物の期末残高	1,106,575	241,000

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社は次の6社であります。

1. 株式会社エイエフシイ
2. レインボー食品株式会社
3. 芸南食品株式会社
4. 東北アラハタ株式会社
5. テクノエイド株式会社
6. 杭州碧幟食品有限公司

(ロ) 非連結子会社は次の3社であります。

1. 烟台青旗農業科技開発有限公司
2. Santiago Agrisupply SpA
3. 青島青旗食品有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社

該当事項はありません。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

(1) 非連結子会社

1. 烟台青旗農業科技開発有限公司
2. Santiago Agrisupply SpA
3. 青島青旗食品有限公司

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杭州碧幟食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から10月31日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から10月31日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

1. 満期保有目的の債券

原価法

2. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- (ロ) デリバティブ
時価法
ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。
- (ハ) たな卸資産
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。
上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。
平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産
建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3年～60年
機械装置及び運搬具 2年～17年
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
- (ハ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (二) 長期前払費用
均等償却によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (二) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たす取引については、振当処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引

(ハ) ヘッジ方針

輸入原材料等の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用しており、将来購入する輸入原材料等の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の見直しについては、平成26年11月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。その他、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法ならびに開示の拡充等の見直しについては、平成25年11月1日以後開始する連結会計年度の年度末にかかる連結財務諸表から適用する予定であります。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた596,886千円は、「建設仮勘定」22,659千円、「その他」574,227千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(は益)」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益(は益)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(は益)」に表示していた897千円および「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた17,331千円は、「為替差損益(は益)」1,717千円および「その他」19,947千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた1,212千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

保証債務

次の保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
杭州丘比食品有限公司	7,238千円	8,929千円

2.

1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
投資有価証券(株式)	- 千円	300,000千円
その他(出資金)	59,615	167,668

(連結損益計算書関係)

1.

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)
運送費及び保管料	409,430千円	402,179千円
給与手当	454,789	482,161
貸倒引当金繰入額	1,599	1,938
賞与引当金繰入額	76,089	74,742
役員賞与引当金繰入額	7,709	4,540
退職給付引当金繰入額	56,183	45,338
研究開発費	248,603	289,545

2.

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)
	248,603千円	289,545千円

3.

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)
	4,752千円	10,199千円

4 .

4 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建物及び構築物	8,875千円	- 千円
計	8,875	-

5 .

5 . 補助金収入

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

補助金収入は、エネルギー使用合理化事業者支援補助金を交付されたものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,941千円	62,821千円
組替調整額	2,972	0
税効果調整前	16,913	62,820
税効果額	4,964	14,434
その他有価証券評価差額金	11,948	48,386
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,574	2,388
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,574	2,388
税効果額	1,112	902
繰延ヘッジ損益	1,462	1,485
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,995	44,619
その他の包括利益合計	18,406	94,491

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	-	-	6,900,000
合計	6,900,000	-	-	6,900,000
自己株式				
普通株式 (注)	12,820	160	-	12,980
合計	12,820	160	-	12,980

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	51,653	7.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	51,653	7.50	平成24年4月30日	平成24年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	51,652	利益剰余金	7.50	平成24年10月31日	平成25年1月30日

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	-	-	6,900,000
合計	6,900,000	-	-	6,900,000
自己株式				
普通株式 (注)	12,980	44	-	13,024
合計	12,980	44	-	13,024

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	51,652	7.50	平成24年10月31日	平成25年1月30日
平成25年6月10日 取締役会	普通株式	51,652	7.50	平成25年4月30日	平成25年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	51,652	利益剰余金	7.50	平成25年10月31日	平成26年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
現金及び預金勘定	1,106,575千円	314,688千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	73,688
現金及び現金同等物	1,106,575	241,000

(リース取引関係)

リース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賅っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、そ

の一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ為替予約取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程等に従い、与信会議において、取引先ごとに期日管理および残高管理をおこなっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する取扱規則に基づき、取締役および関連する部門責任者からなる為替委員会において、協議・決定しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る

市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち64.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,106,575	1,106,575	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,238,985		
貸倒引当金(*1)	17,361		
	3,221,623	3,221,623	-
(3) 投資有価証券	241,444	241,622	178
資産計	4,569,644	4,569,822	178
(1) 支払手形及び買掛金	2,168,800	2,168,800	-
負債計	2,168,800	2,168,800	-
デリバティブ取引(*2)	(2,790)	(2,790)	-

(*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成25年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	314,688	314,688	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,993,377		
貸倒引当金(*1)	15,653		
	2,977,723	2,977,723	-
(3) 投資有価証券	287,478	287,678	200
資産計	3,579,890	3,580,090	200
(1) 支払手形及び買掛金	2,001,078	2,001,078	-
負債計	2,001,078	2,001,078	-
デリバティブ取引(*2)	(401)	(401)	-

(*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
非上場株式	169,084	469,084

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,103,725	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,238,985	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	10,000	-
合計	4,342,711	-	10,000	-

当連結会計年度(平成25年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	311,844	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,993,377	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	10,000	-
合計	3,305,221	-	10,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10,000	10,178	178
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,000	10,178	178
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,000	10,178	178

当連結会計年度(平成25年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10,000	10,200	200
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,000	10,200	200
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,000	10,200	200

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年10月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	214,163	67,086	147,077
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	214,163	67,086	147,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,281	18,341	1,060
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,281	18,341	1,060
合計		231,444	85,427	146,016

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 169,084千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年10月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	277,478	85,691	191,787
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	277,478	85,691	191,787
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		277,478	85,691	191,787

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 469,084千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,212	897	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,212	897	-

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1	0	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	0	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

当連結会計年度において、有価証券について3,869千円(その他有価証券の株式3,869千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年10月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	151,562	-	2,790
合計			151,562	-	2,790

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	454,017	-	401
合計			454,017	-	401

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,759,506	1,970,090
(2) 年金資産(千円)	1,113,020	1,308,822
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	646,486	661,268
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	113,460	142,160
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	87,539	74,071
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	445,486	445,036
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	445,486	445,036

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)
退職給付費用(千円)	151,226	143,361
(1) 勤務費用(千円)	87,587	86,681
(2) 利息費用(千円)	38,485	38,709
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	16,137	16,695
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	27,823	21,198
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	13,468	13,468

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
2.2%	1.51%

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.2%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.51%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	17,137千円	4,676千円
賞与引当金	102,622	98,101
たな卸資産の未実現利益	11,332	7,703
その他	27,767	39,088
合計	158,859	149,570
繰延税金負債(流動)		
その他	260	863
合計	260	863
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	157,702	157,542
その他	79,146	72,971
小計	236,848	230,514
評価性引当額	6,143	2,192
合計	230,705	228,322
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	51,967	66,401
その他	1,194	3,085
合計	53,161	69,486
繰延税金資産の純額	336,142	307,542

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
法定実効税率	40.4%	重要な差異がないため、 記載は省略しておりま す。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	
試験研究費の法人税額特別控除	3.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物等に使用されている有害物質(石綿障害予防規則に基づくもの)の除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産除去債務の発生日(石綿障害予防規則の公布日)から7年~26.5年と見積り、割引率は0.486%~1.953%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
期首残高	57,874千円	58,114千円
時の経過による調整額	240	250
期末残高	58,114	58,365

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千

円)

	ジャム類	調理食品類	産業用加工品類	その他	合計
外部顧客への売上高	8,134,262	4,238,953	5,474,118	1,513,425	19,360,759

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千

円)

	ジャム類	調理食品類	産業用加工品類	その他	合計
外部顧客への売上高	7,916,514	4,097,326	5,250,910	1,433,234	18,697,984

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 主要株主 (会社等)	キューピー 株式会社	東京都 渋谷区	24,104,140	各種加工 食品の製 造販売	直接15.8% 間接 0.4%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	13,053,553	売掛金	2,250,883

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 主要株主 (会社等)	キューピー 株式会社	東京都 渋谷区	24,104,140	各種加工 食品の製 造販売	直接15.8% 間接 0.4%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	12,736,843	売掛金	1,940,502

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 重花 (注1)	東京都 渋谷区	1,800,000	不動産賃貸業・リース業	なし	事務所の賃借	経費 (内、事務所の賃借料)	16,679 (13,280)	差入保証金	10,750
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・ソリューションズ (注2)	東京都 新宿区	90,000	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	なし	コンピューター関連の保守業務	経費 (内、システム関連費用) (内、通信費用)	41,328 (18,594) (22,734)	未払金	7,817
							固定資産 (固定資産の購入)	13,863 (13,863)		

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 重花 (注1)	東京都 渋谷区	1,800,000	不動産賃貸業・リース業	なし	事務所の賃借	経費 (事務所の賃借料)	13,280 (13,280)	差入保証金	10,750
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・ソリューションズ (注2)	東京都 新宿区	90,000	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	なし	コンピューター関連の保守業務	経費 (内、システム関連費用) (内、通信費用)	53,120 (27,558) (25,562)	未払金	4,562
							固定資産 (固定資産の購入)	21,166 (21,166)		

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。
3. (注1) 当社取締役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注2) 当社取締役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・アドキューピー (注)	東京都 渋谷区	4,000	サービス業	なし	商品の仕入	商品の仕入	11,169	買掛金	517
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ミナト商会 (注)	東京都 港区	10,500	酒類・食品卸 売業	なし	商品の販売および仕入	商品の販売	126,295	売掛金	26,624
							商品の仕入	32,272	買掛金	6,244

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・アドキューピー (注)	東京都 渋谷区	4,000	サービス業	なし	商品の仕入	商品の仕入	7,967	買掛金	394
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ミナト商会 (注)	東京都 港区	10,500	酒類・食品卸 売業	なし	商品の販売および仕入	商品の販売	118,783	売掛金	22,049
							商品の仕入	35,505	買掛金	7,413

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。
 3. (注) 当社取締役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	1,362.06円	1,413.80円
1株当たり当期純利益金額	75.61円	53.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期純利益金額(千円)	520,731	365,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	520,731	365,156
期中平均株式数(株)	6,887,080	6,886,990

(重要な後発事象)

組織再編(キューピー株式会社による当社普通株式に対する公開買付け及び会社分割による当社の連結子会社化)

当社は、平成25年12月24日開催の取締役会において、当社のその他の関係会社であるキューピー株式会社(以下「キューピー」といいます。)による当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。また、両社は、平成25年12月24日開催のそれぞれの取締役会において、本公開買付けの成立を効力発生の条件とし、平成26年12月1日を効力発生日として、キューピーのジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品販売事業(以下「分割対象事業」といいます。)を会社分割(以下「本会社分割」といいます。)により、当社が承継することを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。なお、本公開買付けが成立した後、本会社分割の効力発生により、当社はキューピーの連結子会社となる予定です。

本会社分割により、当社は生産・販売が一体となった事業体制を構築することで、意思決定の迅速化や独自の販売体制の推進、多様化する顧客ニーズや嗜好の変化を踏まえた迅速な商品開発が可能となり、ひいてはキューピーの加工食品事業全体の市場競争力の向上にもつながるとの判断に至りました。さらに、当社がキューピーの連結子会社となることは、両社にとって、経営ノウハウのより積極的な相互活用や国内外での両社の販路融合、フルーツ加工における技術の連携強化につながるだけでなく、キューピーとしては加工食品事業の強化及び収益性の改善、当社としてはキューピーの経営資源のさらなる活用が経営基盤強化につながることで、両社の今後のさらなる成長・発展と企業価値向上に資するとの考えで一致いたしました。

本会社分割は、消費者の皆様へ「おいしさ」と「感動」をお届けする体制が強化できることにより、当社の中期経営計画で掲げる「国内事業の持続的成長」を実現する上で、大きな意義があるものと捉えています。

1. 本公開買付けの公開買付者及び本会社分割の分割会社の概要

名称	キューピー株式会社
所在地	東京都調布市仙川町二丁目5番地7 (登記上の本店所在地は、東京都渋谷区渋谷一丁目4番13号)
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三宅 峰三郎
事業内容	調味料・加工食品の製造販売
規模	売上高(単体) 236,213百万円(平成25年11月期) 純資産(単体) 139,767百万円(平成25年11月期末現在)
設立年月日	大正8年12月10日
決算期	11月30日

2. 本公開買付けの概要

- (1) 買付け等の期間 平成25年12月25日から平成26年1月29日まで
- (2) 買付け等の価格 普通株式1株につき、1,510円
- (3) 買付け予定の株券等の数
 - 買付予定数 1,597,800株
 - 買付予定数の下限 1,355,600株
 - 買付予定数の上限 1,597,800株
- (4) 決済の開始日 平成26年2月5日
- (5) 取得後の被所有割合 35.48%~39.00%

3. 本会社分割の概要

(1) 本会社分割の日程

両社吸収分割取締役会決議日	平成25年12月24日
吸収分割契約締結日	平成25年12月24日
吸収分割の効力発生日	平成26年12月1日(予定)

(2) 本会社分割の方式

キューピーを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,660,869	9,703,316	14,252,356	18,697,984
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	259,540	527,466	586,843	575,746
四半期(当期)純利益金額 (千円)	153,582	320,459	362,840	365,156
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	22.30	46.53	52.68	53.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.30	24.23	6.15	0.34

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	968,921	147,058
受取手形	27,136	32,328
売掛金	¹ 3,412,539	¹ 3,110,904
商品及び製品	823,653	823,511
仕掛品	23,267	25,837
原材料及び貯蔵品	76,116	94,873
前払費用	11,465	10,042
繰延税金資産	94,962	79,845
関係会社短期貸付金	2,491,681	2,992,599
その他	¹ 77,584	¹ 111,533
貸倒引当金	17,110	15,560
流動資産合計	7,990,219	7,412,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,068,852	4,125,053
減価償却累計額	2,659,869	2,758,237
建物(純額)	1,408,983	1,366,816
構築物	471,886	477,009
減価償却累計額	392,534	403,416
構築物(純額)	79,351	73,593
機械及び装置	2,481,117	2,726,999
減価償却累計額	1,791,335	1,951,403
機械及び装置(純額)	689,782	775,596
車両運搬具	21,495	23,976
減価償却累計額	19,886	21,187
車両運搬具(純額)	1,608	2,788
工具、器具及び備品	462,551	485,701
減価償却累計額	383,596	412,197
工具、器具及び備品(純額)	78,955	73,504
土地	1,268,773	1,268,773
建設仮勘定	-	9,904
有形固定資産合計	3,527,454	3,570,977
無形固定資産		
借地権	4,561	4,561
商標権	-	1,891
ソフトウェア	51,731	50,983
その他	9,622	9,601
無形固定資産合計	65,915	67,038

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	74,358	94,648
関係会社株式	423,719	740,240
出資金	65,650	82,700
関係会社出資金	226,684	334,737
関係会社長期貸付金	25,193	31,027
破産更生債権等	534	-
長期前払費用	-	3,281
繰延税金資産	134,728	119,335
差入保証金	11,981	12,027
会員権	3,400	3,400
その他	¹ 177	¹ 956
貸倒引当金	3,582	3,200
投資その他の資産合計	962,848	1,419,154
固定資産合計	4,556,217	5,057,170
資産合計	12,546,437	12,470,143
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 2,964,068	¹ 2,817,563
関係会社短期借入金	344,066	192,517
未払金	¹ 271,647	¹ 265,919
未払費用	32,140	28,311
未払法人税等	211,753	19,591
未払消費税等	3,619	20,315
預り金	9,715	11,689
賞与引当金	157,600	152,500
役員賞与引当金	4,625	2,893
流動負債合計	3,999,235	3,511,299
固定負債		
関係会社長期借入金	-	120,000
退職給付引当金	356,434	355,810
資産除去債務	51,112	51,340
その他	46,302	44,802
固定負債合計	453,848	571,952
負債合計	4,453,084	4,083,252

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金		
資本準備金	714,563	714,563
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	714,594	714,594
利益剰余金		
利益準備金	127,890	127,890
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000,000	6,400,000
繰越利益剰余金	556,515	407,687
利益剰余金合計	6,684,405	6,935,577
自己株式	13,610	13,671
株主資本合計	8,029,789	8,280,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,563	105,991
評価・換算差額等合計	63,563	105,991
純資産合計	8,093,352	8,386,891
負債純資産合計	12,546,437	12,470,143

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	¹ 18,962,339	¹ 18,437,771
売上原価		
製品期首たな卸高	592,008	823,653
当期製品製造原価	¹ 6,551,104	¹ 6,495,646
当期製品仕入高	¹ 10,124,654	¹ 9,698,388
合計	17,267,767	17,017,688
製品期末たな卸高	823,653	823,511
他勘定振替高	² 4,454	² 3,698
製品売上原価	⁵ 16,439,659	⁵ 16,190,479
売上総利益	2,522,680	2,247,292
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 1,706,138	^{3, 4} 1,780,371
営業利益	816,542	466,920
営業外収益		
受取利息	¹ 31,073	¹ 33,420
受取配当金	¹ 19,131	¹ 20,581
受取賃貸料	¹ 118,813	¹ 99,529
その他	13,583	19,104
営業外収益合計	182,601	172,635
営業外費用		
支払利息	1,138	1,739
賃貸費用	100,370	84,466
固定資産除却損	1,844	9,094
その他	5,665	451
営業外費用合計	109,019	95,751
経常利益	890,124	543,805
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 8,875	-
投資有価証券評価損	3,869	-
特別損失合計	12,745	-
税引前当期純利益	877,379	543,805
法人税、住民税及び事業税	349,055	169,986
法人税等調整額	26,871	19,341
法人税等合計	375,927	189,328
当期純利益	501,451	354,476

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,110,800	77.9	5,039,764	77.6
労務費	1	667,533	10.2	638,610	9.8
経費	2	780,377	11.9	821,350	12.6
当期総製造費用		6,558,711	100.0	6,499,724	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,888		23,267	
合計		6,576,600		6,522,992	
期末仕掛品たな卸高		23,267		25,837	
他勘定振替高	3	2,228		1,508	
当期製品製造原価		6,551,104		6,495,646	

原価計算の方法

組別実際総合原価計算によっております。

(注) 1. 労務費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	51,400	48,200
退職給付引当金繰入額(千円)	22,900	21,088

(注) 2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
減価償却費(千円)	209,537	220,437
賃借料(千円)	31,632	30,846
業務委託費(千円)	133,515	134,256

(注) 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
仕掛品の売却(千円)	2,216	1,508
その他(千円)	11	-
合計(千円)	2,228	1,508

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	644,400	644,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	644,400	644,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	714,563	714,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,563	714,563
その他資本剰余金		
当期首残高	31	31
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31	31
資本剰余金合計		
当期首残高	714,594	714,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,594	714,594
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	127,890	127,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	127,890	127,890
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,600,000	6,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	6,000,000	6,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	558,370	556,515
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
剰余金の配当	103,307	103,305
当期純利益	501,451	354,476
当期変動額合計	1,855	148,828
当期末残高	556,515	407,687
利益剰余金合計		
当期首残高	6,286,260	6,684,405
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-

剰余金の配当	103,307	103,305
当期純利益	501,451	354,476
当期変動額合計	398,144	251,171
当期末残高	6,684,405	6,935,577

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
自己株式		
当期首残高	13,397	13,610
当期変動額		
自己株式の取得	212	61
当期変動額合計	212	61
当期末残高	13,610	13,671
株主資本合計		
当期首残高	7,631,857	8,029,789
当期変動額		
剰余金の配当	103,307	103,305
当期純利益	501,451	354,476
自己株式の取得	212	61
当期変動額合計	397,931	251,110
当期末残高	8,029,789	8,280,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,454	63,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,108	42,428
当期変動額合計	8,108	42,428
当期末残高	63,563	105,991
評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,454	63,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,108	42,428
当期変動額合計	8,108	42,428
当期末残高	63,563	105,991
純資産合計		
当期首残高	7,687,312	8,093,352
当期変動額		
剰余金の配当	103,307	103,305
当期純利益	501,451	354,476
自己株式の取得	212	61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,108	42,428
当期変動額合計	406,040	293,538
当期末残高	8,093,352	8,386,891

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品、原材料ならびに仕掛品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 2年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上してあります。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上してあります。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1.

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
流動資産		
売掛金	2,292,058千円	1,996,587千円
その他の流動資産	56,249	69,884
固定資産		
その他の投資その他の資産	177	656
流動負債		
買掛金	2,173,841	2,088,718
未払金	84,284	43,408

2. 偶発債務

保証債務

次の関係会社について、債務に対し連帯保証しております。

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
レインボー食品(株)(営業債務)	1,516千円	2,174千円
杭州丘比食品有限公司(銀行借入)	7,238	8,929
計	8,755	11,104

(損益計算書関係)

1.

1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	13,205,121千円	12,908,150千円
原材料仕入高	2,128,517	2,120,248
製品仕入高	9,992,348	9,660,159
受取利息	30,779	33,209
受取配当金	17,450	19,019
受取賃貸料	100,419	87,638

2.

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
見本品等の経費使用分	4,237千円	3,633千円
その他	216	64
計	4,454	3,698

3.

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
運送費及び保管料	333,131千円	331,713千円
販売促進費	29,031	19,798
役員報酬	133,375	125,508
給与手当	390,918	410,206
貸倒引当金繰入額	9,990	1,932
賞与引当金繰入額	68,680	65,091
役員賞与引当金繰入額	4,625	2,893
退職給付引当金繰入額	51,557	39,903
減価償却費	45,675	54,246
研究開発費	248,603	289,545

4.

4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
	248,603千円	289,545千円

5 .

5 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日)
	4,539千円	9,940千円

6 .

6 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日)
構築物	8,875千円	- 千円
計	8,875	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	12,820	160	-	12,980
合計	12,820	160	-	12,980

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	12,980	44	-	13,024
合計	12,980	44	-	13,024

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は437,738千円、前事業年度の貸借対照表計上額137,738千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	16,148千円	2,939千円
賞与引当金	59,572	57,645
その他	19,241	19,260
合計	94,962	79,845
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	126,177	125,956
その他	56,150	50,108
小計	182,327	176,065
評価性引当額	5,609	1,658
合計	176,718	174,407
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	40,904	52,073
その他	1,085	2,998
合計	41,989	55,071
繰延税金資産の純額	229,691	199,180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	1.3
試験研究費の法人税額特別控除	3.2	4.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6	-
その他	0.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	34.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物等に使用されている有害物質（石綿障害予防規則に基づくもの）の除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産除去債務の発生日（石綿障害予防規則の公布日）から7～26.5年と見積り、割引率は0.486%～1.953%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
期首残高	50,895千円	51,112千円
時の経過による調整額	217	227
期末残高	51,112	51,340

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	1,175.16円	1,217.79円
1株当たり当期純利益金額	72.81円	51.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期純利益金額(千円)	501,451	354,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	501,451	354,476
期中平均株式数(株)	6,887,080	6,886,990

(重要な後発事象)

組織再編(キューピー株式会社による当社普通株式に対する公開買付け及び会社分割による当社の連結子会社化)

当社は、平成25年12月24日開催の取締役会において、当社のその他の関係会社であるキューピー株式会社(以下「キューピー」といいます。)による当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。また、両社は、平成25年12月24日開催のそれぞれの取締役会において、本公開買付けの成立を効力発生条件とし、平成26年12月1日を効力発生日として、キューピーのジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品販売事業(以下「分割対象事業」といいます。)を会社分割(以下「本会社分割」といいます。)により、当社が承継することを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。なお、本公開買付けが成立した後、本会社分割の効力発生により、当社はキューピーの連結子会社となる予定です。

詳細は、連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社広島銀行	48,363	20,119
		広島空港ビルディング株式会社	14,300	12,584
		東洋製罐グループホールディングス株式会社	4,279	8,694
		三菱商事株式会社	4,075	8,076
		ロイヤルホールディングス株式会社	3,687	5,807
		株式会社あじかん	7,000	5,229
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	787	3,710
		大三島果汁工業株式会社	240	2,400
		江崎グリコ株式会社	1,962.392	2,139
		株式会社たけはらケーブルネットワーク	20	2,000
		その他14銘柄	20,595	13,888
小計		105,308.392	84,648	
計		105,308.392	84,648	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	株式会社三井住友銀行第29回期限前償還条項付無担保社債	10,000	10,000
		小計	10,000	10,000
計		10,000	10,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,068,852	63,829	7,629	4,125,053	2,758,237	104,636	1,366,816
構築物	471,886	5,432	309	477,009	403,416	11,163	73,593
機械及び装置	2,481,117	285,551	39,669	2,726,999	1,951,403	193,737	775,596
車両運搬具	21,495	2,830	349	23,976	21,187	1,649	2,788
工具、器具及び備品	462,551	37,173	14,023	485,701	412,197	42,352	73,504
土地	1,268,773	-	-	1,268,773	-	-	1,268,773
建設仮勘定	-	9,904	-	9,904	-	-	9,904
有形固定資産計	8,774,677	404,722	61,981	9,117,418	5,546,441	353,539	3,570,977
無形固定資産							
借地権	-	-	-	4,561	-	-	4,561
商標権	-	-	-	1,973	82	82	1,891
ソフトウェア	-	-	-	91,710	40,727	19,637	50,983
その他	-	-	-	9,887	285	20	9,601
無形固定資産計	-	-	-	108,132	41,094	19,740	67,038

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 ジャム工場 ジャム類製造設備の更新 255,668千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,692	15,560	-	17,492	18,760
賞与引当金	157,600	152,500	157,600	-	152,500
役員賞与引当金	4,625	2,893	4,625	-	2,893

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替および回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,319
預金	
当座預金	647
普通預金	142,553
別段預金	2,537
小計	145,738
合計	147,058

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
重松産業株式会社	28,585
チチヤス株式会社	1,713
広島協同乳業株式会社	1,193
株式会社ジーエスフード	422
テーオー食品株式会社	412
合計	32,328

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年11月	17,413
12月	14,103
平成26年1月	811
合計	32,328

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キューピー株式会社	1,940,502
雪印メグミルク株式会社	138,287
森永乳業株式会社	133,180
加藤産業株式会社	103,452
タカナシ乳業株式会社	88,974
その他	706,507
合計	3,110,904

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
3,412,539	19,359,659	19,661,294	3,110,904	86.3	61.5

(注) 当期発生高などの金額には、消費税等を含めております。

4) たな卸資産

(イ) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ジャム類	394,414
調理食品類	238,370
フルーツ加工品他	190,726
合計	823,511

(ロ) 仕掛品

品目	金額(千円)
仕掛ジャム	25,837
合計	25,837

(八) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
副原料	32,201
包材	57,637
小計	89,838
貯蔵品	
機械部品他	5,034
小計	5,034
合計	94,873

5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社エイエフシイ	2,715,882
東北アヲハタ株式会社	232,580
芸南食品株式会社	44,136
合計	2,992,599

6) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
Santiago Agrisupply SpA	300,000
キューピー株式会社	152,501
株式会社中島董商店	150,000
株式会社エイエフシイ	65,100
東北アヲハタ株式会社	24,285
その他	48,353
合計	740,240

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エイエフシイ	850,536
芸南食品株式会社	631,445
東北アヲハタ株式会社	606,736
東洋ガラス株式会社	292,266
東洋製罐株式会社	169,598
その他	266,980
合計	2,817,563

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス http://www.aohata.co.jp
株主に対する特典	毎決算期末現在の100株以上1,000株未満所有の株主に対して1,000円相当、1,000株以上所有の株主に対して3,000円相当の当社製品を年1回贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主が、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）平成25年1月30日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年1月30日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日）平成25年3月14日中国財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日）平成25年6月13日中国財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日）平成25年9月12日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

（株主総会における議決権行使の結果）

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年2月1日中国財務局長に提出

（特定子会社の異動）

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月12日に中国財務局長に提出

（特定子会社の異動）

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成25年10月21日に中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 1月29日

アヲハタ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアヲハタ株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アヲハタ株式会社及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アラハタ株式会社の平成25年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アラハタ株式会社が平成25年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 1月29日

アラハタ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アラハタ株式会社の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。